しんぶん 赤 旗 （2018年2月22日付しんぶん赤旗）

カジノ 標的は日本人

政府案「規制」骨抜き

安倍晋三内閣が解禁を狙う国内のカジノで、日本人客から徴収する入場料を1回あたり2000円という格安水準に設定しようとしていることが21日、明らかになりました。カジノ「実施法」を検討している自民、公明両党のプロジェクトチームに同日、政府が案を提示しました。

入場料を格安設定

政府の案は、すべての日本人と国内在住の外国人に限り入場料を徴収し、外国人旅行客は無料とするもの。カジノ入場料は、日本人の安易なカジノ入場を抑止する策として検討されてきました。

日本のカジノの「手本」とされるシンガポールでは、自国民のカジノ入場抑止策として、1回100シンガポールドル（日本円で約8000円）を徴収しています。一昨年のカジノ解禁推進法の国会審議では、これを念頭に入場料が検討されていました。政府の案は、映画館のチケット料金程度での日本人の入場を認めるもので「規制」の体をなしていません。

国内カジノ日本人向け「規制」策

入場料	2000円（1回は24時間）
入場回数	連続する7日間に3回、連続する28日間に10回まで
本人確認	マイナンバーカードを提示

カジノ誘致推進団体が開いた模擬カジノイベント

「入り浸り」容認

政府のカジノ推進本部が昨年行った意識調査で、3000円を超える入場料には抵抗感が強かったことからこの水準に決めたとしており、日本人をカジノに呼び込むための低額入場料といえます。

政府の案に自民党のプロジェクトチームでは「入場料は不要だ」「安すぎる」という意見が出ました。今後、与党内の調整を経たうえで、今国会に提出する予定のカジノ実施法案に盛り込むとしています。

政府はこれまで日本人のカジノ入場について、マイナンバーカードによる本人確認の徹底、カジノへの入場回数は連続する7日間に3回まで、連続する28日間に10回までに「制限」するという案を提示しています。

しかし、これはカジノへの「入り浸り」を容認するもので、なんの制限にもなっていません。

海外企業が要求

自民党などのカジノ推進派は、カジノの目的は「国際観光産業振興」「海外の富裕層の誘客」だと説明してきました。

しかし、内外の各種試算では、日本のカジノ客の8割は日本人が占めるというのが常識的な見方になっています。世界でも潤沢とみられている日本人の個人金融資産が目当てというのが、日本のカジノ解禁の実態です。

米国企業が中心の在日米国商工会議所は、当初から日本のカジノで「入場料は課さない」ことを要求してきました。日本参入をめざす米国など海外のカジノ資本の要求に沿って、カジノから日本人を守る「規制」は骨抜きにされています。

（竹腰将弘）

合法化の中止こそ

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会事務局長・吉田哲也弁護士の話　驚き、あきれ果てた。2000円の入場料にほとんど意味はなく、カジノのターゲットは日本人であったということがわかる。政府は、入場料徴収や入場回数による日本人客の入場規制は考えていないということだ。

カジノに厳しい世論に配慮して、政府は「世界最高水準のカジノ規制」をすると表明したが、それとは程遠い提案だ。カジノ事業の推進のためには、カジノ規制は骨抜きにし、ギャンブラーの安全など二の次にするということの当然の帰結だ。

今やるべきことは、カジノ合法化を中止し、パチンコ等既存ギャンブルによる依存症に苦しむ人たちへの支援、そうした苦しみを生まない厳格なギャンブル規制を行うことだ。